

令和 6 年度

事業報告書

令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日



学校法人 柴田学園
EDUCATION as LIFE. SHIBATA GAKUEN

1. 理事長メッセージ	P.3
2. 事業の概要	P.4
(1) 学園の新たな取り組み	
(2) 柴田学園大学	
(3) 柴田学園大学短期大学部	
(4) 柴田学園大学附属柴田学園高等学校	
(5) 柴田幼稚園	
(6) 令和5年3月 卒業生の進路	
3. 財務の概要	P.16
(1) 学校法人会計の特徴と企業会計との違い	
(2) 決算の概要	
(3) 資金収支計算書	
(4) 活動区分資金収支計算書	
(5) 事業活動収支計算書	
(6) 貸借対照表	
(7) 主な財務比率比較	
(8) その他	
4. 財務比率分析	P.24
(1) 事業活動収支計算書関係比率	
(2) 貸借対照表関係比率	
5. 法人の概要	P.26
(1) 沿革	
(2) 設置する学校・学部等	
(3) 定員	
(4) 学生・生徒・園児数	
(5) 教職員数	
(6) 役員数	
(7) 役員の概要	
(8) 評議員の概要	

1. 理事長メッセージ



理事長 高橋 誠記

柴田学園は、大正12年に柴田やす先生が「教育即生活」を建学の理念として、「弘前和洋裁縫学校」を開校したことにルーツを持ちます。戦後に学校法人となり、社会環境の変化に対応した教育研究組織の設置・改廃を行いながら創立100周年を迎え、現在、学園が設置する学校は、柴田学園大学、柴田学園大学短期大学部、柴田学園大学附属柴田学園高等学校、柴田幼稚園となっています。

学園は、平成時代後半に大幅な支出超過となる運営が行われたことにより、令和5年度以前の5年間は、文部科学省から集中経営指導法人に指定され、人件費や管理的経費の大幅削減を行わざるを得ない状況でした。期間中、高等教育の修学支援新制度の確認が取り消されることになり、これに起因した追加の支出増と学園運営の混乱もありましたが、学生・生徒等の確保、経費節減努力を継続した結果、令和5年度になって修学支援新制度の再確認が得られ、令和6年度から適用されることになりました。

令和6年度は、新たな役員体制の下で、5月には創立100周年記念式典を挙げる事ができました。また、これまでの超緊縮運営と修学支援新制度再確認の成果により、学園の財務状況がやや改善したため、教職員の昇給の一部実施、賞与の一部支給するとともに、エアコンの設置など教育研究環境の改善にも努めながら、各学校における教育研究の着実な推進を図ったところです。このような経緯を経て、12月には文部科学省から、集中経営指導法人の対象から除外する旨の通知をいただいています。

学園の運営面では、令和7年度から施行される改正私立学校法に対応するための寄附行為変更に取り組むとともに、標語として掲げた G-cat (Governance、Compliance、Accountability、Transparency) の基本として、就業規則、給与規程等の諸規程の制定・改正を行いました。また、学園の運営基盤は、学生生徒等の確保にあることから、次期中期計画の最重要課題に学生募集総合戦略の策定と実施を掲げています。

学園の設置する諸学校の対象人口は全国的にも地域的にも大きく減少することが予測されています。直面する量的な問題は、教育研究・指導や教育環境の質と切り離すことはできず、また、質の問題は、気候変動、少子高齢化、食料・エネルギー安全保障、AIをはじめとする科学技術の進展、地域創生など、社会課題の解決に関する包括的な洞察と準備が必要です。令和6年度は、令和7年度以降の重要な課題に取り組むための体制を作る年になりました。

2. 事業の概要

(1) 学園の新たな取り組み

① 大学・こども発達学科・フードマネジメント学科教員による

「子育て・親育ち講座」の開催（令和6年度 藤崎町教育委員会主催）

例年、こども発達学科では青森学術文化振興財団助成事業として開催している「わくわくカレッジ」に加え、今年度はフードマネジメント学科と合同で講座を開催しました。藤崎町教育委員会主催で、子どもの健やかな成長を促すことを目的に、親子が一緒に楽しみながら作業できる内容を企画し、全5回で以下の通り実施しました。

- ・「プリンちゃん」のプリンをつくってみよう！
内容：絵本の読み聞かせの後、絵本に出てくるぷるぷるプリンを親子で作りました。
- ・子どもの長所を引き出す親の関わり～リフレーミングを学ぼう～
内容：親子の関わりの中でどのように子どもの長所を見つけ伸ばしていくか、特にカウンセリング技法のリフレーミングを取り上げ、考え方と関わりについて講義を行いました。
- ・音楽で笑顔になろう～歌・ピアノ・楽器を楽しみませんか～
内容：親子で一緒にピアノや歌、また、様々な楽器と一緒に合奏し、音楽の楽しさを体験しました。
- ・親子で楽しむクリスマス製作
内容：自然物（どんぐりやまつぼっくりなどの木の実や枝など）を使ったクリスマス飾りをつくりました。
- ・「おかしずかん」のブッシュ・ド・ノエルを飾ってみよう！
内容：ロールケーキにデコレーションをして、クリスマスに向けたブッシュ・ド・ノエルを仕上げました。



② 大学・健康栄養学科では、地域と連携し、以下の実践教育や公開講座を開催

・ブランデュー弘前 FC の栄養サポート

ブランデュー弘前 FC の選手を対象とした栄養サポートにより、選手のパフォーマンス向上及び健康管理を目指す取組みを開始しました。3、4年生を中心に22名の学生が参加し、選手の悩みを聞き取りながら身体計測と食事提供を実施しました。1・2年生の希望者も増え、地域貢献への意識が高まりました。



- ・五所川原市主催 独居高齢者昼食会における健康教育
五所川原市が主催するフレイル予防事業に参加し、学生が地域の高齢者へ向けた栄養教育を行いました。地域支援活動の現場に直接参加し、貴重な学びとなりました。
- ・健康づくり公開講座：地域貢献活動（青森学術文化振興財団助成事業）
弘前市、青森市、おいらせ町において健康栄養学科教員のリレー講座を青森県生活協同連合会との共催で行いました。テーマは「食と栄養 ウソ・ホント」「人生100年時代の栄養学」「肥満から考える食と健康」で、3会場で96名が参加しました。

③ 大学・フードマネジメント学科では、学生の「あおりマルシェ」出店、また、学科紹介および青森県食産業を考えるシンポジウムを開催

・あおりマルシェ出店

1年生が、学科連携先のクローバー農園を訪問し、青森在来作物研究会会員である生産者代表の方の指導により伝統野菜の「毛豆（えだまめ）」の収穫を行いました。収穫した「毛豆」及び青森県中南地域県民局との連携による県産加工用米「あおりっこ」を用い、合計6種の加工品（菓子類等）のレシピを考案し、本学調理実習室にて加工実習を行いました。青森市スポーツ公園わくわく広場にて開催された第49回あおりマルシェに出店し、上記実習で製造した菓子類等6品目を販売しました。



また、マルシェに参加した生産者、加工業者等との交流により、地域の6次産業の情報収集を行いました。

・第1回フードマネジメント学科公開シンポジウム開催

市田学科長による学科紹介と、学科教員による話題提供を行いました。また、プロクレアホールディングスのあおり創生パートナーズ(株)事業創造スタジオの原子朋也氏による特別講演が行われました。来場者とWeb視聴者合わせて109名の参加があり、青森県食産業の未来を考える良い機会になりました。



④ 短大・「認定絵本土」が誕生しました

柴田学園大学短期大学部では、令和5年度から認定絵本土の資格を取得するための教育がスタートしております。保育科で開講している「絵本学」という科目を1年間履修した保育科2年18名が、令和6年5月に「認定絵本土」として認定され、国立青少年教育振興機構から、認定証をいただきました。本学初となる「認定絵本土」の誕生です。今後、「認定絵本土」として、保育の現場で活躍してくれることを期待しています。



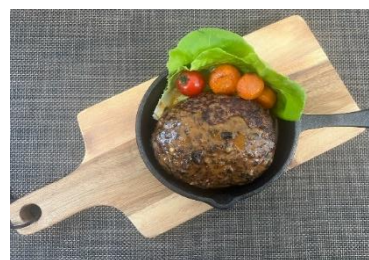
⑤ 短大・「子どものための総合演習」の授業の一環としてミュージカルを公演しました

柴田学園大学短期大学部では、令和6年7月24日に、保育科2年「子どものための総合演習」の授業の一環として、夢と友情をテーマに、ミュージカル「アラジン」を学内で公演しました。柴田幼稚園とみどり保育園の子どもたちも短大まで観に来てくれました。学生は少し緊張気味でしたが、練習の成果を発揮するべく、全力でそれぞれの役を演じていました。



⑥ 短大・第78回世界黒にんにくサミット in 八戸 2024

協同組合青森県黒にんにく協会主催の「世界黒にんにくサミット」において、昨年度より柴田学園大学・短期大学部の学生がレシピ開発を行い、主食・主菜・副菜から、スイーツに至るまで、様々なレシピを開発し、受賞しています。



⑦ 短大・科目横断的な学科間連携した学びにより、能動的に考えて行動する力の養成

短期大学部の敷地内にある環境を知り、植物を育て、観察し、収穫して、親子でできるレシピを考案して調理し、一連の学びを発表して、その成果を冊子に学生がまとめました。

これは、「環境の指導法」と「子どもの食と栄養」の2科目がコラボしたもので、そこに加えて「生物学」の視点から土について学び、「食品加工学」の視点からも学びを深めていきました。

本学独自の、生活科・保育科の2つがあることで、両科の教員が専門性を活かし、科目横断的学びを展開しています。

これにより、学生は受け身ではなく、「どのようにしたら、こどもにとって、よりよい保育環境を作っていけるのか」について、能動的に考えるようになっていきます。この成果について、学会でも発表され、学会誌でも取り上げられて注目を集めています。

保育科と生活科による授業の連携

	授業内容 環境の指導法/環境	ACアワー (中庭、前庭、後庭) (生活科と保育科有志の学生)	授業内容 子どもの食と栄養	子どもの食と栄養
環境の指導法	絵本 土に親しむ(土づくり) 「生物学」講義 草取り/名札の設置 苗を植える(畑)	水やり	絵日記(畑)	
環境	収穫(畑) MAPづくり		調理(収穫した食材を使って)	
共通授業	まとめ	「食品学」講義	調理の発表	

成果物: 「植物MAP・収穫祭レシビカード」



⑧ 高校・「大学生とカタル！キャリア形成サポート」を実施しました

令和7年2月18日に、1学年155名「大学生とカタル！キャリア形成サポート事業」のワークショップを行いました。初めはうまく話することができるか不安そうな表情を浮かべる生徒もいましたが、大学生の方々が話しやすい雰囲気を作ってくれたおかげで、スムーズに進めることができました、ワークショップは150分でしたが、あっという間に感じるほど充実した時間となりました。

⑨ 高校・「系列大学等による特別授業」を実施しました

令和7年2月14日に、2年生を対象とした柴田学園大学と柴田学園大学短期大学部による特別授業を実施しました。

短期大学部では「子どもの遊び、関わりについて」「生活の中で消費されるエネルギー量は？」「ソーセージ作り」「栄養士の仕事について」、大学は「浴衣の着付け指導」「論文指導」「マーケティングについて」の授業等が展開されました。普段とは違う内容・環境での授業だったので生徒はとても刺激となり、来年度の進路活動に向けての参考になりました。



保育科の学び「子どもの遊び、関わりについて」



「浴衣の着付け指導」

⑩ 高校・構内の環境整備について

8月の夏季休業中に、高校構内の樹木伐採を行いました。教室に日が入らないほど校舎に枝がかかってしまったり、幹の空洞化により倒木の恐れがあるなど、生徒の怪我が心配される個所を重点的に伐採しました。



伐採前



伐採後

⑪ 幼稚園・環境の整備

令和2年に認定こども園としてスタートしたが、0.1.2歳児用の園庭の遊具が少ないため、クラブハウスクライマーとブランコの椅子を購入し、様々な遊びを小さいうちから楽しめるようにしました。



⑫ 幼稚園・保育内容の充実

花や緑に触れ、育てる機会を通して、やさしさや美しさを感じる気持ちを育む事業の“花育”を年長組で実施しました。初めてお花を生ける子がほとんどで、みんな真剣に取り組んでいました。



(2) 柴田学園大学 (令和3年度より改名)

生活創生学部 (令和3年度より改名)

①健康栄養学科

地域に貢献できる「健康づくりの専門家」を育てます。人間の生涯にわたる健康生活に必要な幅広い専門的知識・方法等を中心課題として、家族・家庭、福祉、衣食住等に関わる事項を教授研究し、高い知性と豊かな情操をそなえた実践力のある管理栄養士、栄養教諭、家庭科教員をはじめ、社会各般の分野で貢献できる人材を育成します。

②こども発達学科 (令和3年度より改名)

時代や社会に求められる「こどもの専門家」を育てます。「小1プロブレム」の多面的な理解をふまえ、保幼小の接続や様々な機関と連携した児童虐待への対応など、今日の子どもを巡る課題に適切に対応するためには、教育や福祉といった分野を横断する知識や視点、そして高い専門性が求められます。青森県内唯一である教員免許状と保育士資格が同時に取得できる4年制大学としての、確かな指導力と実践的な対応力を備えた「こどもの専門家」を輩出しています。

③フードマネジメント学科 (令和5年度開設)

地域の特性を活かした「食」のスペシャリストを育てます。食の持続的発展の実現に向けて、バイオテクノロジーや食の科学を基礎に、食の開発から、食の安全性・機能性、さらには食の教育や食の流通・サービスまでの総合的な知識と技術を修得します。食に関わる社会問題に興味を持ち、地域の活性化を図るとともに、それら諸問題の解決に積極的・意欲的に取り組み、修得した総合的な知識・技術等を社会に貢献できるよう、その専門性をもって指導的役割を果たすことができる人材を育成します。

■取得免許・資格

①健康栄養学科

管理栄養士国家試験受験資格
栄養士免許
栄養教諭一種免許
高等学校教諭一種免許 (家庭)
中学校教諭一種免許 (家庭)
食品衛生監視員 (任用資格)
食品衛生管理者 (任用資格)

③フードマネジメント学科 (令和5年度開設)

フードコーディネーター3級
フードスペシャリスト
フードサイエンティスト
食の6次産業化プロデューサー (レベル2)

②こども発達学科

小学校教諭一種免許
幼稚園教諭一種免許
保育士資格

事業計画への成果と課題

1. 教学運営

- (1) 学修の質保証の強化
FD 授業参観による授業改善や SD 講演会による研修に力を入れている。学修成果の可視化により学生に自発的学習を促すよう、引き続き取り組んでいる。
- (2) 学生への支援
令和 6 年 3 月には卒業生は 2 名を省いて全員進路決定し、うち 5 名は大学院（弘前大学）に進学した。県内就職率は 58.6% だった。令和 7 年 3 月卒業生は 5 名を省いて全員就職を達成し、また、1 名が大学院（弘前大学）に進学した。県内就職率は 54.3% だった。前年度よりも未決定者が若干増えている。すでにキャリア支援委員会を学生委員会から分離して、支援の充実を検討している。
- (3) 研究の質の向上
科研費の応募では、2 名に採択があった。引き続き支援は必要と考えられ、研究推進室と連携して検討していく。
- (4) 地域との連携
公開講座や共同研究に基づく協定締結等を行った。フードマネジメント学科の学年進行に伴って、農家や食産業との連携を模索している。

2. 学生確保の方策

- (1) 学生募集の強化（大学単独）
系列高校との高大接続授業や推薦制度に加え、全高校を対象として対面式オープンキャンパスと土曜日個別相談会の実施、系列外高校との協定締結等を行い、結果として令和 6 年度は入学定員の 93% が入学し、収容定員への在学生比率は 90.8% となった。全体で入学定員の 90% は超えたが、フードマネジメント学科では、特化した高校訪問等をほとんど実現できず、7 名の入学（入学定員の 35%）に留まった。ただし、系列外高校からの入学数を見ると、開設初年度は 2 名だったが、2 年目の今回は 7 名全員であり、系列外高校からの認知度が徐々に高まっていると受け止められるので、引き続き認知度向上に注力していく。
- (2) 入試
協定校 3 校を対象とした新規の指定校制度を開始した。
- (3) 高大接続の充実
系列校からの高大接続授業への受講は順調に推移しており、令和 6 年度の前期は 2 科目で 24 名、後期は 5 科目で 19 名の計 43 名（延べ人数）が受講した。
- (4) 高大連携（系列高校以外）
協定校 3 校を対象とした新規の指定校制度を開始した。
- (5) 社会人の受入れ
ここ 2 年間ほど出願者がなかったが、今後は特にフードマネジメント学科への編入や社会人入学に向けて、広報を行っていく。

(3) 柴田学園大学短期大学部（令和3年度より改名）

①生活科

健康で豊かな生活を作り出すために興味と意欲をもって学ぶ人の希望を叶えます。

生活科はそれぞれの課程で実社会に対応できる知識・技能を身に付けるために実践と理論をバランスよく取り入れたカリキュラムを用意しています。多様化する社会や生活のアドバイスができる、ビジネスから健康な暮らしまで地域社会や職場で必要とされるライフアドバイザーを養成します。

②保育科

保育科では、「先生」として子供たちとしっかり遊び込める確実な実践力、「職員」としてしっかり動ける確かな社会人を身に付けるため、基礎知識から応用技術まで幅広い学習をします。具体的に言えば、①常に周囲の人に耳を傾け、向上心を持ち続けること。②子どもの心身の特性を知っていること。③子どもにとって望ましい環境を理解していること。④子どもと楽しく遊ぶ技術を身に付けていること。⑤子どもや保護者の諸問題にチームで解決できること。これら5つのことを、さまざまな授業を通して身につけていきます。そして、「子どもが好き」という素朴な思いを抱くあなたは、わずかな2年間で、短期大学士（保育）の学位を取得し、子ども相手のプロへと変身します。

「子どもたちの育ちに寄り添う」という共通の思いで、幼児教育に必要な基礎理論や保育技術などを学び、確かな実践力の修得を教育目標として掲げ、子どもの信頼に応えられる保育者を養成します。

■取得免許・資格

①生活科

栄養士免許

フードサイエンティスト資格

医療管理秘書士資格

ビジネス実務士資格

プレゼンテーション実務士資格

情報処理士資格

ウェブデザイン実務士資格

食育インストラクター資格

医事コンピュータ技能検定資格

上級ビジネス実務士資格

上級情報処理士資格

②保育科

幼稚園教諭二種免許

保育士資格

認定ベビーシッター資格

認定絵本土

幼児体育指導者（4・5級）

事業計画への成果と課題

1. 教学運営

(1) 教育の質保証

本学独自の AC アワーにより、学生が主体的に学びたいテーマを設けて、ナビゲーターをし、教員がアドバイザーとなって、一緒に学び合うことを引き続き行っていく。座学等の講義では消極的であった学生も、AC アワーを通して、教職員に積極的に関わり学ぶことで、講義の方にも積極的になって行く効果はあるため、可視化して、学生自身が成長を実感できるようにする。

地元愛が高まるような教育として、「学園と地域を知る」「津軽を探る」をはじめとして、講義の中に地元で活躍する方と出会い、地元の良さを実感する講義内容を継続していく。

就職先アンケートから、本学学生の強みや弱みを確認し、シラバスに反映させて教育内容を更新している。

(2) 学生への支援

令和 6 年 3 月卒業生は全員進路が決定した。県内就職率は 53.1% だった。令和 7 年 3 月卒業生についても、全員の進路が決定し、県内就職率は 56.7% だった。資格を活かした就職が安定しており、実習以外の学外での活動に出かけることで、専門職への意識を高めていった成果となった。専門職以外の一般就職希望者の意向を確かめながら、企業・法人での職場体験等活動の支援の充実を検討している。

(3) 研究の質の向上

科研費では 2 名が採択後の 3 年目であり、他の教員へも引き続き研究への支援は必要と考えられ、研究推進室と連携して検討していく。科研費以外の研究助成も採択されているため、研究助成に関する情報の収集と提供を行い支援を引き続き行う。

(4) 地域との連携

公開講座や共同研究に基づく協定締結等を行った。世界クロニク国際サミットでの準優勝をはじめとする、数々のレシピ開発を企業や法人、NPO と行っている。地域貢献ができ、学生への学びを深める体験ができる連携を令和 7 年度、8 年度の事業についてもすでに連携し、準備を始めている

2. 学生確保の方策

(1) 学生募集の強化（短大単独）

系列高校との高大接続授業の単位取得制度や推薦制度に加え、全高校を対象として対面式オープンキャンパスと平日の放課後の個別相談対応や、系列外高校との協定締結等を行い、結果として令和 6 年度は入学定員の 93% が入学し、収容定員への在学比率は 90.8% となった。全体で入学定員の 90% は超えたが、令和 7 年度は、少子化と全国的な短大離れの流れもあり、入学者が減少した。そこでまず、系列校生徒へ 1・2 年生から認知度を高める方策を高校と連携して検討して実施する。SNS や HP を更新したり出張授業や講演の依頼も受託したりし、引き続き認知度向上に注力していく。

高校への学生アンバサダーの派遣を推進していく。

(2) 入試

総合型選抜のプレゼン内容の見直しをし、実施した。追加募集を行うなど入試の機会を増やし、年度末まで受験の機会を設けた。

(3) 高大接続の充実

系列校からの高大接続授業への大学での受講は順調に推移しており、令和 6 年度の前期は 2 科目で 24 名、後期は 5 科目で 19 名の計 43 名（延べ人数）が受講した。高校生が移動しやすいことから系列大学での単位取得をし、短大入学時に単位を認める制度は引き続き行う。1 年次から既修得科目になるため空きコマになり、その時間を学生は有効に使っている。

(4) 高大連携（系列高校以外）

協定校 3 校を対象とした新規の優遇制度を検討し、令和 8 年度入学生から実施する。

(5) 社会人受け入れ

令和 3 年度から離職者等再就職訓練事業 長期高度人材育成コースの受け入れを始め、当初は栄養士養成のみであったが、令和 7 年度からは、保育士養成の受け入れも始めた。広報を工夫し、今後も継続していきたい。社会人受け入れについて、長期履修制度を利用した働きながら学ぶ制度についても、利用可能となるように整備し、学ぶ機会の提供ができるよう準備をする。

(4) 柴田学園大学附属柴田学園高等学校（令和4年度より改名）

1年次には同一カリキュラムで基礎をしっかり学び、じっくり自分の将来を考えながら2年次で科・コースを選択します。（一括募集）

①普通科

（みらい創造コース）

身につけた基礎学力を活かし、広い視野で進路を主体的に考える人材を育成します。

保育福祉系の大学や短大、専門学校への進学、または就職を目指す人にも対応する多様な進路の選択肢が広がるコースです。

（総合進学コース）

大学や短大・専門学校への進学、看護師を目指すなど、希望の進学先に導くことを目的としたコースで、多様な進学に対応できるように主要教科を中心にカリキュラムを編成し、基礎学力をしっかり定着させます。

②家政科

（三冠王コース）

本校の基幹「家庭科教育」を軸とし、和裁・洋裁・調理の3種全ての家庭科技術検定1級を取得することを目指し、自ら製作したドレスや浴衣でファッションショーに出場できるまでの技術の育成に努めるコースです。

（調理師コース）

将来、飲食店への就職や調理人として独立することを視野に考えている生徒に適したコースです。実際の飲食店で実習するなど、実践的なスキルや技術を学ぶことができ、就職の需要も多くあります。

③情報科

（ITビジネスコース）

マルチメディアを用いた表現技術の習得に重点を置き、商業の実務的な内容をしっかりと学習します。情報系の大学、専門学校への進学や、優良企業への就職を可能にするカリキュラムで生徒を育成します。

(5) 柴田幼稚園

教育目標

「明るく たくましく 思いやりのある子」

創設者 今村敏先生の教育理念

三つ子の魂百までもという諺があります。幼児期に受けた教育によって、その子どもの一生の人間形成がなされてしまうといっても過言ではありません。すなわち、子どもの生活は即教育の場であり、教育が生活の中に活かされなければなりません。

やがて社会に飛び立った時に、社会生活に対応し得る柔軟かつ、たくましい精神力と健康な体、他人に不快感をあたえない明朗さ、物事を正しく判断できる思考力の持ち主になってもらうことを目標としています。

園 舎

四季折々の園庭が見わたせる保育室。思いっきり遊べる広いホール。

いつでも音楽や絵画、絵本に親しめるオープンスペースなど、数々の工夫を盛り込んだ子どもの元気を伸ばす幼稚園です。

環 境

いろいろな 遊具のある園庭は、柴田学園大学キャンパス、学園総合グラウンドにつづき、緑あふれる景色がひろがっています。園庭の奥には農園があり、みんなで相談して植えた野菜を秋に収穫して、自分たちの作物が育つ喜びを美味しく味わっています。

また、お泊まり会・運動会・バザー・雪あそび・作品展など、自然に恵まれた広い施設ならではの盛りだくさんな行事が、子どもたちの成長のふしめを彩ります。

(6) 令和7年3月 卒業生の進路

令和7年5月1日現在

① 柴田学園大学

卒業生数		健康栄養学科	こども発達学科	計
進路		39名	38名	77名
管理栄養士・栄養士		30		30
教 員	高等学校	1		1
	中学校	3		3
	小学校		15	15
保育教諭			2	2
保育士等			7	7
一般企業等		4	8	12
就職決定者数 (就職率)		38 (97.4%)	32 (88.9%)	70 (93.3%)
就職準備中の者		1	4	5
進学			2	2

$$\text{本学の就職率の算出方法} = \frac{\text{就職者数}}{\text{卒業者数} - \text{進学者数} - \text{進学準備中の者} - \text{就職・進学を希望しない者}}$$

進路決定者数 (進路決定率)	38 (97.4%)	34 (89.5%)	72 (93.5%)
-------------------	---------------	---------------	---------------

② 柴田学園大学短期大学部

卒業生数		生活科	保育科	計
進路		50名	48名	98名
栄 養 士	委託給食会社	6		6
	保育園・福祉施設・その他	9		9
医 療 事 務	病院	12		12
	調剤薬局	4		4
	ドラッグストア	1		1
一 般 職	事務	3		3
	販売	2	1	3
	IT関係			0
	その他	8		8
公務員				0
幼稚園教諭				0
保育教諭			11	11
保 育 士	保育所(園)		23	23
	保育所以外の 児童福祉施設等		11	11
進学・編入学			1	1
進路決定者数 (進路決定率)		45 (90.0%)	47 (97.9%)	92 (93.9%)

③ 柴田学園高等学校

県内外		県内	県外	計
進路				
進 学	4年制大学	21	20	41
	短期大学	14	4	18
	専門校他	20	20	40
就 職		47	10	57
その他※		3	0	3
進路決定者数 (進路決定率)		105	54	159 (100.0%)

※家業・家事手伝い3名

3. 財務の概要

(1) 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、「真実性の原則」「複式簿記の原則」「明瞭性の原則」「継続性の原則」の4つの原則に従って会計処理を行い、計算書類の作成を行わなければなりません。

その各々の原則は、「財政及び経営の状況について真実な内容を表示すること」「すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること」「財政及び経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること」「採用する会計処理の原則及び手続き並びに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと」となっています。

学校法人会計の根底には教育水準の維持向上、収支均衡、予算主義という3つの概念があります。学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令15号)に基づき、平成27年度から書類の内容が変更になりました。

資金収支計算書の目的は、会計年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることです。活動区分資金収支計算書の目的は資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに分け、活動ごとの資金の流れを明らかにするもので、企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当するものです。事業活動収支計算書の目的は会計年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするもので、また基本金組入れ後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計でいえば損益計算書に当たりますが、学校法人は営利目的ではないため、教育の持続性を保持する指標となります。

私立学校は校地校舎等の維持すべき資産の更新・拡充に必要な資金を基本的に自前で用意しなければならず、それが維持できているかを財務的に把握する仕組みが基本金制度です。維持すべき資産相当の金額を差し引いて収支差額を計算し、その後の収支がバランスすることが望ましいとされています。今回の改正で基本金組入れ前の段階の収支差額を表示することで、長期的な収支のバランスと毎年度の収支バランスの両方が把握できます。

(2) 決算の概要

学生生徒等納付金は820,618千円となり、前年度と比較すると、10,484千円の増加となっています。補助金は492,400千円で前年より113,072千円増加しました。

本年度は施設関係支出が1,981千円(建物)となっていますが、これは高校体育館LED照明器具設置に要したものです。

当年度収支差額は76,838千円、退職給与引当金繰入額は26,305千円、減価償却額は158,231千円となっています。

青森県私立学校教職員退職金財団加入者については「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について(通知)」(平成23年2月17日22高私参第11号)に定める「いわゆる積立方式を採用している私学退職金団体に加入している学校」の取扱いを適用することは合理的でないと判断し、通知の趣旨を踏まえ、独自の退職給与引当金の計上基準を定めています。

県退職金財団の業務方法書(平成21年3月12日改正、平成21年4月1日施行)には、退職手当

資金の累積額が負担金の累積額を上回る場合についてその超過額を脱退時に「特別納付金」として納入しなければならない旨が規定されており、本学校法人の当該超過額は当年度末現在で989,923千円です。また、同財団からの期末在職者の退職手当資金の額（給付金相当額）は、同日現在160,851千円ですが、退職給与引当金の計算上、期末要支給額から控除していません。

（3）資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の学校法人の諸活動に対応するすべての収入及び支払の内容を明らかにし、その年度における支払資金（現金及び預貯金）の顛末を明らかにするものです。実際の支払資金の収入・支出を伴わない収入・支出も含めて計算するため、未収入金や未払金のように実際の入金・出金がなかったものでも、当該年度に入金または出金があったものとみなして収入・支出に計上します。

令和6年度の資金収入は合計1,913,085千円となり、前年度と比較して112,027千円の増加となりました。学生生徒等納付金収入が前年に比べて10,484千円増加し、寄付金収入が300千円増加しています。施設関係支出1,981千円は高校体育館LED照明器具設置に要したものです。

（単位：千円）

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分
学生生徒等納付金収入	796,724	760,141	789,232	810,134	820,618
手数料収入	8,011	8,596	8,902	8,622	8,780
寄付金収入	27,052	14,671	1,113	899	1,199
補助金収入	374,015	354,591	369,089	379,328	492,400
資産売却収入	0	91	0	0	0
付随事業・収益事業収入	8,820	19,134	18,901	15,653	13,467
受取利息・配当金収入	24	22	13	10	7,977
雑収入	63,493	30,327	33,389	40,953	44,024
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	124,485	131,436	120,613	107,471	92,239
その他の収入	139,517	71,174	37,545	35,596	61,065
資金収入調整勘定	△ 189,139	△ 148,713	△ 153,631	△ 166,566	△ 142,592
前年度繰越支払資金	283,159	421,698	598,399	793,012	513,908
収入の部合計	1,636,161	1,663,168	1,823,565	2,025,112	1,913,085
人件費支出	757,867	694,129	693,617	702,330	818,501
教育研究経費支出	204,894	233,711	258,692	286,318	291,242
管理経費支出	62,309	38,223	34,328	41,287	51,293
借入金等利息支出	4,999	4,499	3,999	3,499	3,000
借入金等返済支出	27,770	27,770	27,770	27,770	27,770
施設関係支出	19,287	28,288	10,605	7,572	1,981
設備関係支出	36,717	31,106	5,962	16,489	26,047
資産運用支出	11,791	0	0	450,000	187,111
その他の支出	104,502	21,056	20,043	34,461	69,805
資金支出調整勘定	△ 15,673	△ 14,013	△ 24,463	△ 58,522	△ 71,993
翌年度繰越支払資金	421,698	598,399	793,012	513,908	508,328
支出の部合計	1,636,161	1,663,168	1,823,565	2,025,112	1,913,085

(4) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
科目		金額	金額	金額	金額	金額
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	796,724	760,141	789,232	810,134	820,618
	手数料収入	8,011	8,595	8,902	8,622	8,780
	特別寄付金収入	2,876	10,950	809	500	1,000
	一般寄付金収入	24,176	3,722	304	399	199
	經常費等補助金収入	367,242	338,485	366,340	379,328	491,738
	付随事業収入	8,820	19,134	18,901	15,653	13,467
	雑収入	63,493	30,327	33,389	40,953	44,024
	教育活動資金収入計(1)	1,271,342	1,171,354	1,217,877	1,255,589	1,379,826
	支出					
	人件費支出	757,867	694,129	693,617	702,330	818,501
	教育研究経費支出	204,894	233,711	258,691	286,318	291,242
	管理経費支出	62,309	38,223	34,328	41,287	51,292
	教育活動資金支出計(2)	1,025,070	966,063	986,636	1,029,935	1,161,035
差引(3) = (1) - (2)	246,272	205,291	231,241	225,654	218,791	
調整勘定等(4)	△ 47,699	40,367	△ 4,323	△ 1,506	8,743	
教育活動資金収支差額(5) = (3) + (4)	198,573	245,658	226,918	224,148	227,534	
施設整備等活動による資金収支						
科目		金額	金額	金額	金額	金額
収入	施設設備寄付金収入	0	0	0	0	0
	施設設備補助金収入	6,773	16,106	2,748	0	662
	施設設備売却収入	0	91	0	0	0
	施設充実引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	特別充実引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計(6)	6,773	16,197	2,748	0	662
支出	施設関係支出	19,287	28,288	10,605	7,572	1,981
	設備関係支出	36,717	31,105	5,962	16,489	26,047
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	施設充実引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	特別充実引当特定資産繰入支出	3,531	0	0	0	1
	施設整備等活動資金支出計(7)	59,535	59,393	16,567	24,061	28,029
差引(8) = (6) - (7)	△ 52,762	△ 43,196	△ 13,819	△ 24,061	△ 27,367	
調整勘定等(9)	△ 845	438	6,011	△ 1,169	0	
施設整備等活動資金収支差額(10) = (8) + (9)	△ 53,607	△ 42,758	△ 7,808	△ 25,230	△ 27,367	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)(11) = (5) + (10)		144,966	202,900	219,110	198,918	200,167
その他の活動による資金収支						
科目		金額	金額	金額	金額	金額
収入	借入金等収入	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	0	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	19,272	0	0	0	0
	特別充実引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	奨学資金貸付金回収収入	6,930	6,804	6,155	3,416	4,077
	仮払金回収収入	0	0	0	0	0
	保険等積立金収入	0	0	0	0	0
	修学旅行費預金の取崩収入	16,595	0	0	0	0
	預り金受入収入	7,526	6,770	7,873	9,824	11,032
	修学旅行費預り金受入収入	8,260	0	0	0	0
	立替金回収収入	0	0	0	0	330
	小計	58,583	13,574	14,028	13,240	15,439
受取利息・配当金収入	24	22	13	11	7,976	
収益事業収入	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収入計(12)	58,607	13,596	14,041	13,251	23,415	

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
科 目		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	借入金等返済支出	27,770	27,770	27,770	27,770	27,770
	有価証券購入支出	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	借入金償還引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	0	450,000	187,110
	特別充実引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	修学旅行費預金への繰入支出	8,260	0	0	0	0
	奨学資金貸付金支払支出	560	0	0	1,800	1,450
	仮払金支払支出	0	0	0	0	0
	預り金支払支出	6,850	7,526	6,770	6,770	9,824
	修学旅行費預り金支払支出	16,595	0	0	0	0
	立替金支払支出	0	0	0	330	9
	収益事業元入金支出	0	0	0	0	0
	小計	60,035	35,296	34,540	486,670	226,163
	借入金等利息支出	4,999	4,499	3,999	3,499	2,999
	その他の活動資金支出計(13)	65,034	39,795	38,539	491,273	229,162
差引(14) = (12) - (13)	△ 6,427	△ 26,199	△ 24,498	△ 478,022	△ 205,747	
調整勘定等(15)	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(16) = (14) + (15)	△ 6,427	△ 26,199	△ 24,498	△ 478,022	△ 205,747	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)(17) = (11) + (16)	138,539	176,701	194,612	△ 279,104	△ 5,580	
前年度繰越支払資金(18)	283,159	421,698	598,400	793,012	513,908	
翌年度繰越支払資金(19) = (17) + (18)	421,698	598,399	793,012	513,908	508,328	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程 (令和6年度)

(単位：千円)

項 目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	92,239	92,239	0	0
前期末未収入金収入	45,626	45,626	0	0
期末未収入金	△ 35,122	△ 35,122	0	0
前期末前受金	△ 107,471	△ 107,471	0	0
収入計	△ 4,728	△ 4,728	0	0
前期末未払金支払支出	58,522	58,522	0	0
前払金支払支出	0	0	0	0
期末未払金	△ 71,993	△ 71,993	0	0
前期末前払金			0	0
手形債務支払支出	0	0	0	0
支出計	△ 13,471	△ 13,471	0	0
収入計-支出計	8,743	8,743	0	0

(5) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に区分けして把握することができるものです。毎期のバランスを見るのに適した基本金組入れ前の収支差額も表示するようになりました。

令和6年度の基本金組入れ前当年度収支差額は75,926千円、基本金組入れ合計が22,579千円となり、当年度収支差額は53,347千円となっています。この内減価償却額は158,231千円となっており、退職給与引当金繰入額は26,305千円となっています。

(単位：千円)

	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	796,724	760,141	789,232	810,134	820,618	
	手数料	8,011	8,596	8,902	8,622	8,780	
	寄付金	27,052	14,671	1,113	899	1,199	
	経常費等補助金	367,242	338,485	366,341	379,328	491,738	
	付随事業収入	8,597	19,275	18,901	15,633	13,828	
	雑収入	67,380	30,652	33,657	41,180	44,024	
	教育活動収入計(1)	1,275,006	1,171,820	1,218,146	1,255,796	1,380,187	
	事業活動支出の部	人件費	692,049	666,408	679,485	695,625	805,424
		教育研究経費	350,822	374,667	393,216	419,868	422,129
		(うち減価償却額)	(145,791)	(140,806)	(134,452)	(133,550)	(129,673)
		管理経費	81,566	59,795	61,519	68,735	79,851
		(うち減価償却額)	(19,255)	(21,572)	(27,192)	(27,448)	(28,558)
		徴収不能額等	0	0	0	0	922
教育活動支出計(2)	1,124,437	1,100,870	1,134,220	1,184,228	1,308,326		
教育活動収支差額(3) = (1) - (2)	150,569	70,950	83,926	71,568	71,861		
教育活動外収入の部	科 目	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分	
	事業収入の部						
	受取利息・配当金	24	22	13	11	7,976	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計(4)	24	22	13	11	7,976	
	事業支出の部						
	借入金等利息	4,999	4,499	3,999	3,499	2,999	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計(5)	4,999	4,499	3,999	3,499	2,999	
	教育活動外収支差額(6) = (4) - (5)	△ 4,975	△ 4,477	△ 3,986	△ 3,488	4,977	
経常収支差額(7) = (3) + (6)	145,594	66,473	79,940	68,080	76,838		
特別収支	科 目	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分	
	事業収入の部						
	資産売却差額	0	90	0	0	0	
	その他の特別収入	7,342	17,184	2,948	754	2,073	
	特別収入計(8)	7,342	17,274	2,948	754	2,073	
	事業支出の部						
	資産処分差額	48	540	5	1	2,986	
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	
	特別支出計(9)	48	540	5	1	2,986	
	特別収支差額(10) = (8) - (9)	7,294	16,734	2,943	753	△ 913	
基本金組入れ前当年度収支差額(12)	152,888	83,207	82,883	68,832	75,926		
基本金組入れ額合計(13)	△ 83,386	△ 74,266	△ 42,471	△ 48,364	△ 22,579		
当年度収支差額(14) = (12) - (13)	69,502	8,941	40,412	20,468	53,347		
前年度繰越収支差額(15)	△ 5,024,534	△ 4,925,031	△ 4,916,090	△ 4,875,678	△ 4,855,209		
基本金取崩額(16)	30,000	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額(17)	△ 4,925,032	△ 4,916,090	△ 4,875,678	△ 4,855,210	△ 4,801,862		
事業活動収入計(18) = (1) + (4) + (8)	1,282,372	1,189,116	1,221,107	1,256,561	1,390,236		
事業活動支出計(19) = (2) + (5) + (9)	1,129,484	1,105,909	1,138,224	1,187,728	1,314,311		

(6) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状態を表したもので、資産がどれだけあり、支払わなければならない負債がいくらあり、その結果、学校法人が維持している純資産がいくらになっているのかを対照して示したものです。

令和6年度末の資産は、前年度末に比べて、34,526千円の増加となりました。長期借入金は27,770千円減少していますが、純資産は、3,259,052千円となり、前年度に比べ75,926千円の増加になっています。

(単位：千円)

資産の部

科 目	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
固定資産	3,769,791	3,660,864	3,510,095	3,822,521	3,873,092
有形固定資産	3,734,073	3,631,625	3,486,743	3,350,559	3,217,567
特定資産	3,531	3,531	3,531	453,531	640,643
その他の固定資産	32,187	25,708	19,821	18,431	14,882
流動資産	480,836	623,420	816,635	561,441	545,396
現金預金	421,698	598,399	793,012	513,908	508,328
未収入金	57,627	24,255	22,934	46,532	36,028
貯蔵品	291	139	68	68	68
短期貸付金	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0
その他	1,220	627	621	931	972
資産の部合計	4,250,627	4,284,284	4,326,730	4,383,962	4,418,488

(単位：千円)

負債の部

科 目	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
固定負債	1,129,117	1,075,520	1,035,642	1,003,313	966,787
流動負債	173,305	177,353	176,796	197,523	192,649
前受金	124,485	131,436	120,613	107,471	92,239
その他	48,820	45,918	56,183	90,051	100,410
負債の部合計	1,302,422	1,252,873	1,212,438	1,200,836	1,159,436
純資産の部					
基本金	7,873,236	7,947,501	7,989,972	8,038,336	8,060,915
繰越収支差額	△ 4,925,032	△ 4,916,090	△ 4,875,678	△ 4,855,210	△ 4,801,863
純資産の部合計	2,948,204	3,031,411	3,114,294	3,183,126	3,259,052
負債及び純資産の部合計	4,250,626	4,284,284	4,326,732	4,383,962	4,418,488

(7) 主な財務比率比較表

(単位：%)

	算式	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.9	7.0	6.8	5.5	5.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	82.7	93	93.2	98.3	96.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	62.5	64.9	64.8	64.5	59.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.3	56.9	55.8	55.4	58.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{経常収入}}$	27.5	32	32.3	33.4	30.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.4	5.1	5.1	5.5	5.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	277.5	351.5	461.9	284.2	283.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	44.2	41.3	29.2	27.4	26.2
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債 + 純資産}}$	69.4	70.8	72	72.6	73.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98	98	98.8	99.5	99.2

(8) その他

① 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	138,850,000円	1.80%	令和12年3月15日	土地・建物
合計	138,850,000円			

② 減価償却額の累計額の合計額

4,912,047,984円

③ 徴収不能引当金の合計額

3,116,420円 (未収入金分 204,000円、奨学資金貸付金分 2,912,420円)

④ 担保に供されている資産の種類及び額

土地 834,448,745円
建物 1,327,699,583円

⑤ 補助活動事業収入の状況

純額で表示した補助活動に係る収支

学生寮事業支出 (学生寮)

(単位：円)

支出	金額	収入	金額
人件費支出	13,624,348	学生寮収入	34,571,443
仕入・経費支出	29,310,807	受取利息・配当金収入	7,092
消費税	788,696	雑収入	12,000
計	43,723,851	計	34,590,535
純額			△ 9,133,316

補助活動事業収入（学研教室）

（単位：円）

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	886,251	月謝収入	2,947,070
経費支出	1,575,718	テスト受験料収入	41,600
消費税	115,669	受取利息・配当金	70
計	2,577,638	計	2,988,740
純額			411,102

補助活動事業収入（大学検定、高校購買部、幼稚園写真）

（単位：円）

支 出	金 額	収 入	金 額
仕入・経費支出	742,995	検定収入	278,800
消費税	33,843	購買部収入	131,340
		写真収入	458,862
		受取利息・配当金	62
計	776,838	計	869,064
純額			92,226

補助活動事業支出（校章・大学検定・短大カフェテリア・高校検定・高校進学補習・幼稚園制服等）

（単位：円）

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	344,918	校章販売収入	97,500
経費支出	7,399,048	検定収入	1,868,930
消費税	288,792	受講料収入	4,260,080
		制服等収入	1,235,970
		受取利息・配当金	1,875
計	8,032,758	計	7,464,355
純額			△ 568,403

幼稚園バス事業費支出（管理経費支出）

（単位：円）

支 出	金 額	収 入	金 額
経費（管理経費）	3,082,924	スクールバス収入	1,972,000
消費税	70,206	受取利息・配当金収入	241
計	3,153,130	計	1,972,241
純額			△ 1,180,889

預かり・延長保育事業収入

（単位：円）

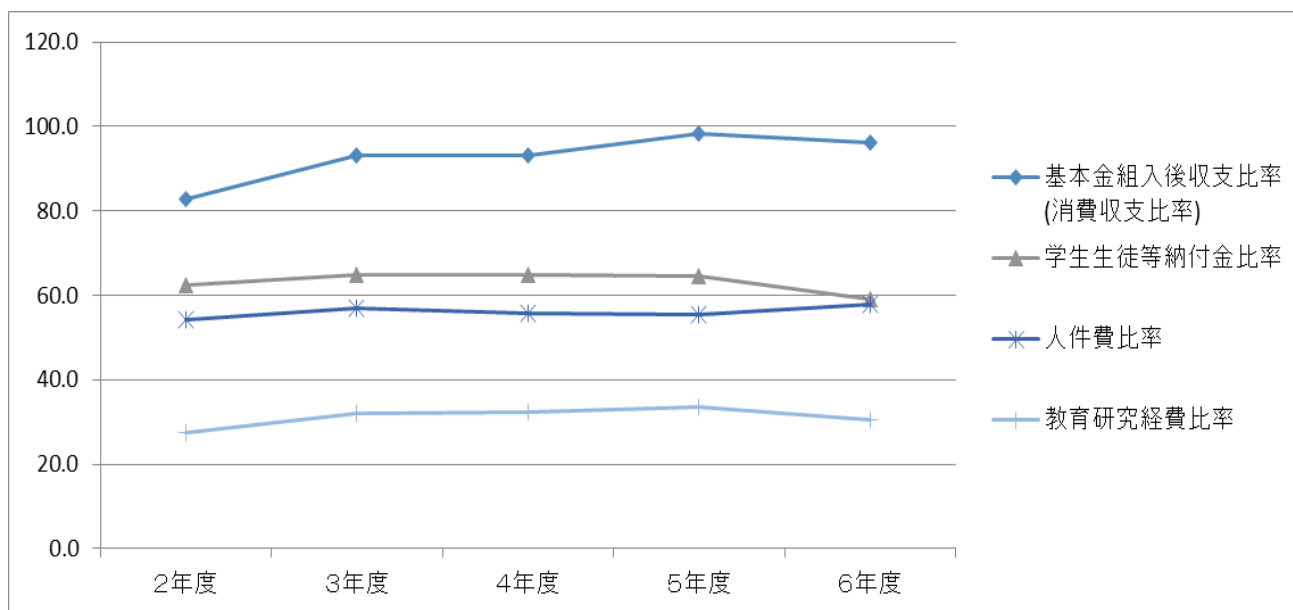
支 出	金 額	収 入	金 額
給食費	54,950	預かり・延長保育料	676,450
教材費	43,425		
計	98,375	計	676,450
純額			578,075

⑥ 退職給与引当金の増減及び残高の状況等

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末要支給額	摘 要
私大退職金財団加入者	249,033,090	26,304,625	23,036,408	252,301,307	250,314,486	
県退職金財団加入者	609,365,563	0	16,344,740	593,020,823	224,786,048	
計	858,398,653	26,304,625	39,381,148	845,322,130	475,100,534	

4. 財務比率分析

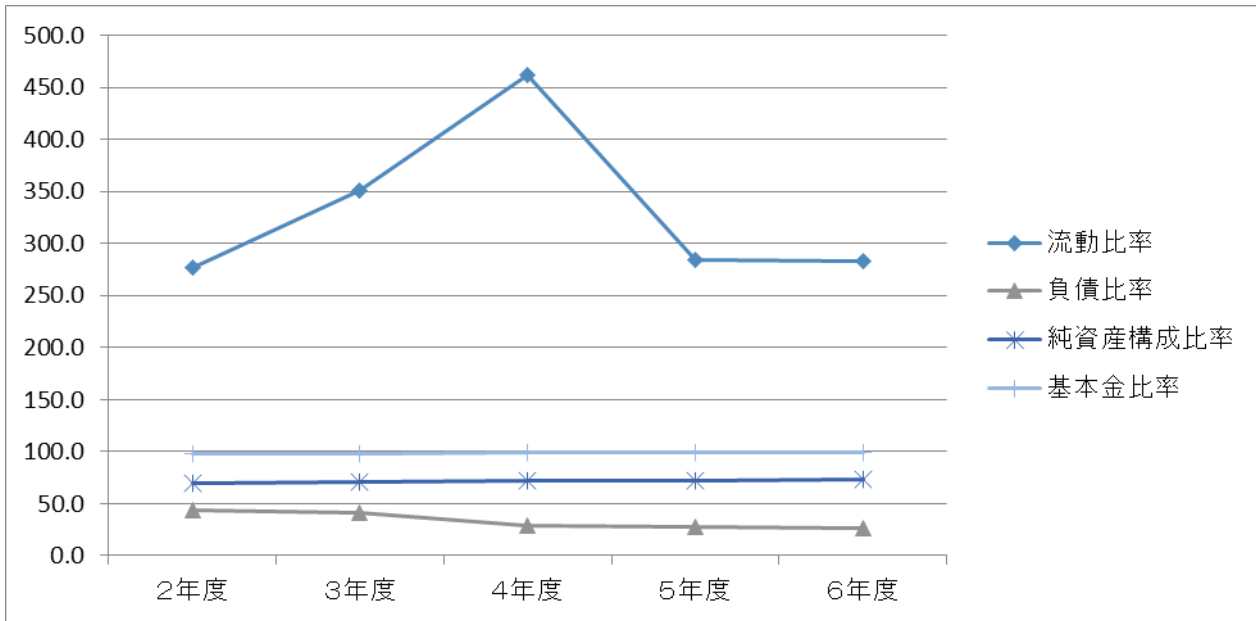
(1) 事業活動収支計算書関係比率



(参考)

基本金組入後 収支比率	低い値が良い	事業活動支出の事業活動収入－基本金組入額に対する割合を示す関係比率。この比率が100%を超えると事業活動支出超過となり、100%未満であると事業活動収入超過となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、事業活動収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値程目的に合うことになる。
学生生徒等 納付金比率	どちらとも いえない	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。この比率は安定的に推移することが経営的には望ましい。学校法人の経常収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。
人件費比率	低い値が良い	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率。人件費は事業活動支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が高くなると、事業活動支出全体を大きく膨張させ消費支出の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	高い値が良い	教育研究経費の経常収入に対する割合。修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷費等の各種の支出が含まれており、それ以外に教育研究用固定資産にかかる減価償却額がある。これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることは望ましい。

(2) 貸借対照表関係比率



(参考)

流動比率	高い値が良い	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。
負債比率	低い値が良い	他人資金と純資産との関係比率。この比率は、他人資金が純資産を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	高い値が良い	純資産の、負債+純資産に占める構成比率。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が純資産を上回っていることを示している。
基本金比率	高い値が良い	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。したがってこの比率は100%に近づくほうが望ましい。

6. 法人の概要

(1) 沿革

大正12年	4月	弘前和洋裁縫学校開校（翌大正13年に弘前和洋裁縫女学校に改称）
昭和21年	4月	東北女子専門学校開校
昭和23年	4月	柴田女子高等学校開校
昭和24年	4月	東北栄養専門学校開校
昭和25年	4月	東北女子短期大学（被服科）開学
昭和29年	4月	東北女子短期大学に生活科設置
昭和29年	4月	柴田幼稚園開園
昭和40年	4月	東北女子短期大学に保育科設置
昭和44年	4月	東北女子大学（家政学部・家政学科）開学
昭和49年	4月	東北女子大学に児童学科設置
昭和59年	4月	東北コンピュータ専門学校開校
昭和61年	3月	東北女子短期大学校舎増築
昭和62年	4月	弘前経理専門学校開校
昭和63年	1月	東北女子大学校舎新築
平成11年	3月	専門学校統合校舎新築
平成12年	4月	弘前経理専門学校を東北経理専門学校に校名変更
平成15年	4月	柴田幼稚園に桜ヶ丘保育園分園併設
平成17年	4月	東北女子大学家政学部家政学科と東北女子短期大学生活科に栄養教諭免許課程設置認可
平成20年	4月	東北女子大学家政学部児童学科の指定保育士養成施設認定
平成22年	6月	東北女子大学校舎移転新築
平成24年	3月	東北女子短期大学被服科廃止
平成24年	8月	東北経理専門学校廃止
平成25年	5月	柴田学園創立90周年 記念式典挙行
平成27年	4月	東北女子大学家政学部家政学科を健康栄養学科に改称し管理栄養士養成施設設置
平成28年	9月	東北女子短期大学新講義棟増築
平成31年	4月	柴田女子高等学校共学化により柴田学園高等学校に校名変更
令和元年	8月	東北コンピュータ専門学校廃止
令和2年	4月	柴田幼稚園を認定こども園に移行
令和3年	4月	東北女子大学共学化により柴田学園大学に校名変更 家政学部を生活創生学部に変更 児童学科をこども発達学科に学科名変更
	4月	東北女子短期大学共学化により柴田学園大学短期大学部に校名変更
令和4年	4月	柴田学園高等学校の大学附属化により柴田学園大学附属柴田学園高等学校に校名変更
令和4年	11月	東北栄養専門学校廃校
令和5年	4月	柴田学園大学生活創生学部にはフードマネジメント学科設置
令和6年	5月	柴田学園創立100周年 記念式典挙行

(2) 設置する学校・学部等

学校名	学部等	住所
柴田学園大学	生活創生学部	弘前市清原 1-1-16
	健康栄養学科	
	こども発達学科	
柴田学園大学短期大学部	フードマネジメント学科	弘前市上瓦ケ町 25
	生活科	
	保育科	
柴田学園大学附属 柴田学園高等学校	全日制課程	弘前市豊原 1-2-1
	普通科	
	家政科	
柴田幼稚園	情報科	弘前市清原 1-1-1

(3) 定員

(令和6年5月1日現在：単位 人)

学校別	学科別	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	計
柴田学園大学	健康栄養学科	40	40	40	40	160
	こども発達学科	40	40	60	60	200
	フードマネジメント学科	20	20	—	—	40
	計	100	100	100	100	400
柴田学園大学短期大学部	生活科	50	50			100
	保育科	60	60			120
	計	110	110			220
柴田学園大学附属 柴田学園高等学校	普通科		120	120		450
	家政科	210	60	60		120
	情報科		30	30		60
	計	210	210	210		630
柴田幼稚園	普通保育	30	49	41	43	163
	計	30	49	41	43	163
合	計	450	469	351	143	1,413

(4) 学生・生徒・園児数

(令和6年5月1日現在：単位 人)

学校別	学科別	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	計
柴田学園大学	健康栄養学科	38	41	39	41	159
	こども発達学科	48	43	59	38	188
	フードマネジメント学科	7	9			16
	計	93	93	98	79	363
柴田学園大学短期大学部	生活科	41	51			92
	保育科	52	54			106
	計	93	105			198
柴田学園大学附属 柴田学園高等学校	普通科		94	85		179
	家政科	170	40	42	170	82
	情報科		24	36		60
	計	170	158	163		491
柴田幼稚園	普通保育	22	23	42	32	119
	計	22	23	42	32	119
合	計	378	379	303	111	1,171

※幼稚園は、第1学年：未満児、第2学年：3歳児、第3学年：4歳児、第4学年：5歳児で記載

(5) 教職員数

① 教 員

(令和6年5月1日現在：単位 人)

学校別	職 別	教 員						計
		本 務		兼 務		臨 時		
		男	女	男	女	男	女	
柴田学園大学	教授	10	5	0	0	0	0	15
	准教授	6	6	0	0	0	0	12
	講師・助教	1	7	0	0	0	0	8
	助手	0	3	0	(1)	0	1	4(1)
	計	17	21	0	(1)	0	1	39(1)
柴田学園大学短期大学部	教授	2	3	0	0	0	0	5
	准教授	0	3	0	0	0	0	3
	講師・助教	0	9	0	0	0	0	9
	助手	0	2	0	0	0	0	2
	計	2	17	0	0	0	0	19
柴田学園大学附属 柴田学園高等学校	校長	0	1	0	0	0	0	1
	教頭	1	0	0	0	0	0	1
	教諭	15	14	0	0	0	0	29
	講師	1	2	0	0	0	0	3
	計	17	17	0	0	0	0	34
柴田幼稚園	園長	0	0	(1)	0	0	0	(1)
	教頭	0	1	0	0	0	0	1
	教諭	1	11	0	0	0	4	16
	保育士	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	12	(1)	0	0	4	17(1)
合 計	計	35	64	(1)	0	0	4	103(1)

※ () は兼務

② 職 員

学校別	職 員						計
	本 務		兼 務		臨 時		
	男	女	男	女	男	女	
柴田学園大学	2	9	0	(1)	1	0	12(1)
柴田学園大学短期大学部	1	7	(2)	(1)	1	0	9(3)
柴田学園大学附属柴田学園高等学校	1	3	0	0	0	0	4
柴田幼稚園	0	3	(1)	0	2	0	5(1)
学園寮	0	3	0	0	1	1	5
法人本部	5	4	0	0	0	0	9
合 計	9	29	(3)	(2)	5	1	44(5)

※ () は兼務

(6) 役員数

(令和6年5月1日現在)

区分	定員	現員
理事	5~9	5
監事	2	2
評議員	11~19	11

(7) 役員の概要

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	高橋 誠記	常勤	令和5年4月理事、令和6年4月理事長就任
理事	島内 智秋	常勤	令和5年4月理事重任
理事	大井 正清	非常勤	令和5年4月理事重任
理事	吉澤 結子	常勤	令和5年4月理事就任
理事	荒城 英子	常勤	令和5年4月理事就任
監事	青木 早苗	非常勤	令和5年9月監事就任
監事	葛西 明人	非常勤	令和6年4月監事就任

(8) 評議員の概要

区分	氏名	主な現職等
評議員	高橋 誠記	学校法人柴田学園 理事長
評議員	大井 正清	社会福祉法人つがる三和会理事長、学校法人柴田学園 理事
評議員	吉澤 結子	学校法人柴田学園 理事、柴田学園大学 学長
評議員	島内 智秋	学校法人柴田学園 理事、柴田学園大学短期大学部 学長
評議員	荒城 英子	学校法人柴田学園 理事、柴田学園高等学校校長
評議員	佐藤 悟	法人本部事務局長
評議員	今村 麻里子	柴田学園大学 准教授
評議員	赤石 幸子	東北女子大学家政学部家政学科卒業
評議員	田中 直人	放送作家プロダクション人力舎スクール JCA 講師等
評議員	平井 誠	社会福祉法人つがる三和会 職員
評議員	平野 聖治	柴田学園大学短期大学部 非常勤講師